

創業者 自社株売り急増

上場企業の創業者らが保有する株式の売却に動いている。公募方式で株を売る「売り出し」の実施額は1～9月、290億円と前年同期比7割増えた。昨秋からの株高で売却益が出やすくなっているほか、証券優遇税制が年内で終わることも影響している。売却益にかかる税率が10%から20%に上がる前に駆け込みの売りが増えれば、株価の押し下げ要因になる可能性もある。

創業者とその親族とみられる売り出しの実施状況を集計した。新規上場時を除く件数は1～9月に25件と、前年同期の2・5倍に増えた。このうち4月以降は18件で、金額は230億円と前年の14倍になる。特に9月は8件と多

1～9月、公募方式290億円 税優遇の廃止控え

創業者らによる主な自社株売却			
時期	銘柄 (主な業種)	売却者	金額 (億円)
9月	KADOKAWA (出版)	角川歴彦会長	42
	エー・ピーカンパニー (居酒屋チェーン)	米山久社長	17
	シーボン(化粧品)	犬塚雅大会長	8
	クロップス (携帯販売)	前田博史会長	6
8月	コロプラ(スマホ向けゲームアプリ)	馬場功淳社長	140
7月 まで	楽天(ネット商店街運営)	三木谷浩史社長ほか	400
7月	クリエイト・レストランツ・ホールディングス(フードコート内飲食店)	後藤仁史会長	13
	ヤオコー (食品スーパー)	川野清巳前社長	25
6月	スターツコーポレーション(不動産管理)	村石久二会長	24
	リンナイ(ガス器具)	内藤進会長ほか	18
	朝日インテック (医療用器具)	宮田尚彦会長ほか	7
5月	ジェイアイエヌ (眼鏡チェーン)	田中仁社長	27

(注) 追加の売り出し分は含まない。楽天、コロプラは信託銀経由で、売却金額は推定

一時株下げ要因 ■取引は活性化も

い。KADOKAWAの田博史会長らも持ち株の角川歴彦会長は同社が発行している全株式の4・5%にあたる124万400株を売り出し、42億円を手にした。居酒屋運営のエー・ピーカンパニーの米山久社長、携帯電話販売のクロップスの前田博史会長らも、保有して

いる株を市場で売却する例も目立つ。スマートフォン(スマホ)向けゲームのコロプラの馬場功淳社長は8月、発行済み株数の10%相当を推定140億円で売却。楽天の三木谷浩史社長と妻の晴子氏は7月までに約3600万株を売り、売却額が約400億円に上ったと

▼上場株式の売り出し大株主などが保有する未特定多数の投資家に広く公平に売却する制度。売却価格をあらかじめ決めて買い手を公募する。売り出し直前の株価に比べ価格を割り引くケースが多く、価格面のメリツトから投資家の人気を集めやすい。2013年の売り出しの合計額は新規上場による売り出しを除き9月までに1兆1000億円と07年以來の高水準。

▼証券優遇税制 上場株式の配当や譲渡益に対する課税を20%から10%に軽減する制度。株式市場の活性化を目的に、2003年度に導入された。14年1月の少額投資非課税制度(日本版ISA)の開始に伴い、優遇税制は今年末で廃止になり、来年から20%の税率に戻る。

ただ、創業者やその親族などが多くの株を持つ新興企業の場合、一般の株主が取引できる株数が増え、その後の取引が活発になりやすくなる効果もある。

税制の優遇で株式の譲渡益にかかる税率は10%に抑えられてきたが、来年には20%に戻る。税負担が増す前に、保有株の処分を済ませたいと考える創業者らは少なくない。

市場では「優遇税制が切れる年末に向けて、創業者やその親族の売り出しがさらに相次ぎそうだ」との声も出ている。

大株主である創業者らの保有株が市場に出ると、株価には一時的に下落の圧力がかかりやすい。

市場では「優遇税制が切れる年末に向けて、創業者やその親族の売り出しがさらに相次ぎそうだ」との声も出ている。